

令和 6 年度 下関市港湾特別会計予算

令和 6 年度

下関市港湾特別会計予算

令和 6 年度下関市の港湾特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ5,380,200千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表歳入歳出予算」による。

(地方債)

第 2 条 地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 230 条第 1 項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第 2 表地方債」による。

令和 6 年 2 月 28 日 提出

下関市長 前 田 晋 太 郎

第1表 歳入歳出予算

歳 入		(単位：千円)
款	項	金 額
1 使用料及び手数料		765,567
	1 使用料	765,565
	2 手数料	2
2 国庫支出金		280,000
	1 国庫補助金	280,000
3 県支出金		708,870
	1 県負担金	703,978
	2 県補助金	4,892
4 財産収入		159,379
	1 財産運用収入	159,379
5 繰入金		1,609,565
	1 他会計繰入金	1,609,565
6 諸収入		43,619
	1 延滞金、加算金及び過料	1
	2 雑入	43,618
7 市債		1,813,200
	1 市債	1,813,200
歳 入	合 計	5,380,200

歳 出		(単位：千円)
款	項	金 額
1 港湾費		3,262,963
	1 管理費	1,172,863
	2 建設費	2,090,100
2 公債費		2,116,237
	1 公債費	2,116,237
3 予備費		1,000
	1 予備費	1,000
歳 出	合 計	5,380,200

第2表 地方債

(単位：千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
改修事業債	642,800	債券発行又は普通貸借	3.0%以内(ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	40年以内(据置を含む)において元金均等若しくは元利均等又は借入先と協議して定めるものによる。ただし、市財政の都合又は融通条件により起債額の全額又は一部を繰延べ起債し並びに償還年限を短縮し繰上償還することができるものとする。
海岸保全施設整備事業債	738,800	同上		
環境整備事業債	75,700	同上		
本港ふ頭用地整備事業債	126,800	同上		
長府地区ふ頭用地整備事業債	13,700	同上		
新港地区ふ頭用地整備事業債	39,200	同上		
本港地区上屋改修事業債	7,900	同上		
旅客上屋整備事業債	28,000	同上		
資本費平準化債	140,300	同上		
計	1,813,200			

令和 6 年度

下関市港湾特別会計予算  
に関する説明書

1. 歳入歳出予算事項別明細書

(1) 総括

歳入

(単位：千円)

款	本 年 度 予 算 額
1 使用料及び手数料	765,567
2 国庫支出金	280,000
3 県支出金	708,870
4 財産収入	159,379
5 繰入金	1,609,565
6 諸収入	43,619
7 市債	1,813,200
歳入合計	5,380,200

前 年 度 予 算 額	前 年 度 対 比
744,910	20,657
346,000 △	66,000
771,771 △	62,901
155,939	3,440
1,732,396 △	122,831
22,610	21,009
1,941,200 △	128,000
5,714,826 △	334,626



(2) 歳入

(単位：千円)

款	項		本 年 度	前 年 度	比 較
	目				
1	使用料及び手数料		765,567	744,910	20,657
	1 使用料		765,565	744,908	20,657
	1 港湾使用料		765,565	744,908	20,657
	2 手数料		2	2	0
	1 港湾手数料		2	2	0
2	国庫支出金		280,000	346,000	△ 66,000
	1 国庫補助金		280,000	346,000	△ 66,000
	1 港湾費国庫補助金		280,000	346,000	△ 66,000
3	県支出金		708,870	771,771	△ 62,901
	1 県負担金		703,978	767,344	△ 63,366
	1 港湾費県負担金		703,978	767,344	△ 63,366
	2 県補助金		4,892	4,427	465

節		区 分	金 額	説 明
1	港湾施設使用料	651,422	けい留岸壁及び物揚場使用料 栈橋使用料 臨港交通施設使用料 上屋使用料 荷さばき地使用料 荷役機械使用料 旅客施設使用料 港湾環境整備施設使用料 荷役用大型車両置場使用料	196,498 2,730 1,800 131,304 231,042 23,343 54,459 3,423 6,823
2	土地使用料	30,900	港湾施設用地使用料	
3	船舶給水料	12,980	船舶給水料	
4	入港料	18,436	入港料	
5	水域占用料	51,826	水域占用料	
6	海岸保全区域占用料	1	海岸保全区域占用料	
1	管理手数料	2	督促手数料 証明手数料	1 1
1	総務費補助金	25,000	社会資本整備総合交付金 対象額 24,000千円の1/2 訪日外国人旅行者周遊促進事業費補助金 対象額 6,000千円の1/2 港湾脱炭素化推進計画作成費補助金 対象額 20,000千円の1/2	12,000 3,000 10,000
2	改修事業費補助金	133,300	改修事業費補助金 対象額 200,000千円の5/10 社会資本整備総合交付金 対象額 99,900千円の1/3	100,000 33,300
3	海岸保全施設整備事業費補助金	45,000	社会資本整備総合交付金 対象額 90,000千円の1/2	45,000
4	環境整備事業費補助金	76,700	社会資本整備総合交付金 対象額 153,400千円の5/10	76,700
1	港湾施設負担金	703,978	港湾施設負担金	

(単位：千円)

款	項		本 年 度	前 年 度	比 較
	目				
	1	港湾統計調査費県補助金	486	486	0
	2	海岸漂着物地域対策推進基金 事業費補助金	4,406	3,941	465
4		財産収入	159,379	155,939	3,440
	1	財産運用収入	159,379	155,939	3,440
		1 財産貸付収入	159,379	155,939	3,440
5		繰入金	1,609,565	1,732,396	△ 122,831
	1	他会計繰入金	1,609,565	1,732,396	△ 122,831
		1 一般会計繰入金	1,609,565	1,732,396	△ 122,831
6		諸収入	43,619	22,610	21,009
	1	延滞金、加算金及び過料	1	1	0
		1 延滞金	1	1	0
	2	雑入	43,618	22,609	21,009
		1 違約金及び延納利息	1	1	0
		2 雑入	43,617	22,608	21,009
7		市債	1,813,200	1,941,200	△ 128,000
	1	市債	1,813,200	1,941,200	△ 128,000
		1 港湾事業債	1,813,200	1,941,200	△ 128,000

節		区 分	金 額	説 明
1	港湾統計調査費補助金		486	港湾統計調査費補助金
1	海岸漂着物地域対策推進基金事業費補助金		4,406	海岸漂着物地域対策推進基金事業費補助金 対象額 6,295千円の7/10
1	土地貸付収入	157,003		土地貸付 54件
2	建物貸付収入	2,376		建物貸付 11件
1	一般会計繰入金	1,609,565		一般会計繰入金
1	延滞金		1	延滞金
1	違約金及び延納利息		1	違約金
1	実費弁償金		22,734	実費収入
2	雑入		20,883	雑入 施設管理等分担金 15,930 指定管理者受入金 2,785 ネーミングライツ料収入 1,715 自動販売機売上手数料 453
1	改修事業債		642,800	港湾施設改修事業債 対象額 317,700千円の内 国直轄事業負担金債 477,000 対象額 530,000千円の内
2	海岸保全施設整備事業債		738,800	海岸保全施設整備事業債 対象額 95,900千円の内 国直轄事業負担金債 693,000 対象額 770,000千円の内
3	環境整備事業債		75,700	環境整備事業債 対象額 160,900千円の内
4	本港ふ頭用地整備事業債		126,800	本港ふ頭用地整備事業債 対象額 126,800千円の内
5	長府地区ふ頭用地整備事業債		13,700	長府地区ふ頭用地整備事業債 対象額 13,700千円の内
6	新港地区ふ頭用地整備事業債		39,200	新港地区ふ頭用地整備事業債 対象額 39,200千円の内



(単位：千円)

款			本 年 度	前 年 度	比 較
	項				
		目			

節		説 明
区 分	金 額	
7 本港地区上屋改修事業債	7,900	本港地区上屋改修事業債 対象額 7,900千円の全額 7,900
8 旅客上屋整備事業債	28,000	旅客上屋整備事業債 対象額 28,000千円の全額 28,000
9 資本費平準化債	140,300	資本費平準化債 対象額 140,300千円の全額 140,300

(3) 歳出

(単位：千円)

款	項	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源
					特定財源			
					国県支出金	市債	その他	
1	港湾費	3,262,963	3,400,874	△ 137,911	408,165	1,672,900	1,181,898	
	1 管理費	1,172,863	1,098,574	74,289	112,215		1,060,648	
	1 委員会費	687	683	4			687	
	2 総務費	983,924	887,012	96,912	79,799		904,125	

節			目	の	説明
区分	金額	説明			
1	報酬	147	34	下関港管理委員会委員	下関港管理委員会 委員(学識経験者) 1人
			113	下関港地方港湾審議会委員	下関港地方港湾審議会 委員 17人
8	旅費	505	177	費用弁償	
			328	普通旅費	
10	需用費	5		食糧費	
11	役務費	5		通信運搬費	
13	使用料及び賃借料	25		有料道路通行料	
1	報酬	1,748		指定管理候補者選定委員会委員	一般管理業務 856,629 一般職 33人 指定管理候補者選定委員会委員 3人
2	給料	130,823		会計年度任用職員	会計年度任用職員 1人
			130,823	一般職給	航路誘致集貨対策業務 26,968
3	職員手当等	82,333	4,962	扶養手当	客船誘致業務 53,615
			4,625	住居手当	新港地区整備事業推進業務
			3,534	通勤手当	
			912	単身赴任手当	46,712
			5	特殊勤務手当	
			5,088	時間外勤務手当	
			216	管理職員特別勤務手当	
			5,772	管理職手当	
			54,219	期末勤勉手当	
			3,000	児童手当	
4	共済費	51,146	49,530	共済組合負担金	
			299	互助会負担金	
			1,317	社会保険料	
7	報償費	496	496	報償金	
8	旅費	11,269	5	費用弁償	
			11,244	普通旅費	
			20	管内旅費	
10	需用費	110,703	2,012	消耗品費	
			2,414	燃料費	
			211	食糧費	

(単位：千円)

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一 般 財 源
						特 定 財 源			
						国 県 支 出 金	市 債	そ の 他	

節			目 的 説 明
区 分	金 額	説 明	
		印刷製本費	818
		光熱水費	99,652
		修繕料	5,596
11 役員費	3,249	通信運搬費	1,116
		広告料	710
		手数料	92
		筆耕翻訳料	90
		保険料	1,241
12 委託料	499,174	機械設備保守委託	57,504
		施設管理委託	17,177
		警備委託	231,827
		じん芥運搬委託	254
		清掃委託	10,710
		廃棄物処理委託	546
		調査委託	75,099
		イベント開催委託	25,071
		資料作成委託	38,527
		収納委託	697
		VHF 通信委託	22,329
		船舶接岸委託	6,453
		コンテナターミナル管理運営委託	1,980
		集貨セミナー開催委託	11,000
13 使用料及び賃借料	34,370	土地建物借上料	27,220
		会場借上料	1,550
		機械設備借上料	5,034
		自動車借上料	243
		有料道路通行料	184
		駐車場使用料	12
		電柱使用料	66
		テレビ受信料	49
		入場料	12
17 備品購入費	800	庁用器具費	
18 負担金補助及び交付金	27,813	負担金	4,513
		会議出席負担金	258
		電波利用料負担金	13
		日本港湾協会負担金	510
		全国市長会港湾都市協議会負担金	27



款	項	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源
					特定財源			
					国県支出金	市債	その他	
	2 建設費	2,090,100	2,302,300	△ 212,200	295,950	1,672,900	121,250	
	1 改修事業費	847,700	852,000	△ 4,300	168,150	642,800	36,750	
	2 海岸保全施設整備事業費	865,900	804,100	61,800	47,250	738,800	79,850	
	3 環境整備事業費	160,900	313,300	△ 152,400	80,550	75,700	4,650	

節			目	の	説明
区分	金額	説明			
		廃棄物処理委託			1,798
		調査委託			33,000
		補修委託			47,100
14 工事請負費	50,900	施設整備工事			
1 報酬	776	会計年度任用職員	港湾施設整備事業		317,700
2 給料	6,300	一般職給	一般職	1人	
3 職員手当等	2,600	時間外勤務手当	会計年度任用職員	1人	
10 需用費	368	消耗品費	本港地区		
11 役務費	250	通信運搬費	長府地区		
12 委託料	6,900	設計委託	東港地区		
13 使用料及び賃借料	3,006	機械設備借上料	西山地区		
		自動車借上料	国直轄事業		530,000
14 工事請負費	297,500	施設整備工事	本港地区		
18 負担金補助及び交付金	530,000	負担金	新港地区		
		国直轄事業費負担金			530,000
2 給料	2,600	一般職給	高潮対策事業		95,900
3 職員手当等	1,400	時間外勤務手当	一般職	1人	
8 旅費	78	普通旅費	山陽地区		
10 需用費	510	消耗品費	国直轄事業		770,000
		燃料費	山陽地区		
11 役務費	459	通信運搬費			
13 使用料及び賃借料	853	機械設備借上料			
		有料道路通行料			
14 工事請負費	90,000	施設整備工事			
18 負担金補助及び交付金	770,000	負担金			770,000
		国直轄事業費負担金			770,000
1 報酬	951	会計年度任用職員	緑地整備事業		
2 給料	3,700	一般職給	一般職	1人	
3 職員手当等	1,500	時間外勤務手当	会計年度任用職員	1人	
		期末勤勉手当	東港地区		
			唐戸地区		
			新港地区		



(単位：千円)

款	項	目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源
						特定財源			
						国県支出金	市債	その他	
		8 旅客上屋整備事業費	28,000	29,900	△ 1,900		28,000		
2	公債費		2,116,237	2,312,952	△ 196,715	580,705	140,300	1,395,232	
	1	公債費	2,116,237	2,312,952	△ 196,715	580,705	140,300	1,395,232	
		1 元金	2,041,078	2,241,966	△ 200,888	558,617	140,300	1,342,161	
		2 利子	75,159	70,986	4,173	22,088		53,071	
3	予備費		1,000	1,000	0			1,000	
	1	予備費	1,000	1,000	0			1,000	
		1 予備費	1,000	1,000	0			1,000	

節			目	の	説	明
区分	金額	説明				
11	60	役務費	通信運搬費			
14	7,500	工事請負費	施設整備工事			
2	800	給料	一般職給	800	国際ターミナル整備事業	本港地区
3	400	職員手当等	時間外勤務手当	100		
			期末勤勉手当	300		
10	300	需用費	消耗品費			
14	26,500	工事請負費	施設整備工事			
27	2,041,078	繰出金	公債管理特別会計繰出金	2,041,078		
27	75,159	繰出金	公債管理特別会計繰出金	75,159		

2. 給与費明細書

給与費

1 特別職

(単位：千円)

区 分		職 員 数 人	給 与 費		
			報 酬	給 料	期末手当 (千円) 年間支給率(月分)
本 年 度	長 等				
	議 員				
	そ の 他 の 特 別 職	21	186		
	計	21	186		
前 年 度	長 等				
	議 員				
	そ の 他 の 特 別 職	18	147		
	計	18	147		
比 較	長 等				
	議 員				
	そ の 他 の 特 別 職	3	39		
	計	3	39		

計	共 済 費	合 計	備 考
186		186	
186		186	
147		147	
147		147	
39		39	
39		39	



2 一般職 (1) 総括

区 分	職 員 数 人	給 与 費				
		報 酬	給 料	職 員 手 当 等		
本 年 度	(3) 34	3,436	149,323	90,633		
前 年 度	(3) (2) 37	3,226	155,338	93,001		
比 較	(1) △ 3	210	△ 6,015	△ 2,368		
※上段( )内は、会計年度任用職員について外書きした ※中段( )内は、暫定再任用短時間勤務職員について外						
職 員 手 当 等 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	単 身 赴 任 手 当	特 殊 勤 務 手 当
	本 年 度	4,962	4,625	3,534	912	5
	前 年 度	5,004	5,633	4,336	912	5
	比 較	△ 42	△ 1,008	△ 802		

計	共 済 費	合 計	備 考			
			時 間 外 勤 務 手 当	宿 日 直 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	管 理 職 手 当
243,392	51,146	294,538				
251,565	52,497	304,062				
△ 8,173	△ 1,351	△ 9,524				
もの 書きしたもの						
7,088		216	5,772	60,519	3,000	
7,085		216	5,772	61,673	2,365	
3				△ 1,154	635	

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数 人	給 与 費				
		報 酬	給 料	職 員 手 当 等		
本 年 度	(3) 34		149,323	90,038		
前 年 度	(2) 37		155,338	92,705		
比 較	(1) △ 3		△ 6,015	△ 2,667		
※ ( ) 内は、暫定再任用短時間勤務職員について外書き						
職 員 手 当 等 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	単 身 赴 任 手 当	特 殊 勤 務 手 当
	本 年 度	4,962	4,625	3,534	912	5
	前 年 度	5,004	5,633	4,336	912	5
	比 較	△ 42	△ 1,008	△ 802		

計	共 済 費	合 計	備 考			
239,361	50,744	290,105				
248,043	52,176	300,219				
△ 8,682	△ 1,432	△ 10,114				
したもの						
時 間 外 勤 務 手 当	宿 日 直 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	管 理 職 手 当	期 末 勤 勉 手 当	児 童 手 当	
7,088		216	5,772	59,924	3,000	
7,085		216	5,772	61,377	2,365	
3				△ 1,453	635	

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数 人	給 与 費				
		報 酬	給 料	職 員 手 当 等		
本 年 度	(3)	3,436		595		
前 年 度	(3)	3,226		296		
比 較		210		299		
※ ( ) 内は、パートタイム会計年度任用職員について外						
職 員 手 当 等 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	単 身 赴 任 手 当	特 殊 勤 務 手 当
	本 年 度					
	前 年 度					
	比 較					

計	共 済 費	合 計	備 考				
			時 間 外 勤 務 手 当	宿 日 直 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	管 理 職 手 当	期 末 勤 勉 手 当
4,031	402	4,433				595	
3,522	321	3,843				296	
509	81	590				299	
書きしたもの							

(2) 給料及び職員手当等の増減額の明細

区分	増減額	増減事由別内訳	訳
給料	△ 6,015	給与改定に伴う増減分	1,088
		昇給に伴う増加分	338
		その他の増減分	△ 7,441
職員手当等	△ 2,368	条例改正に伴う増減分	1,607
		その他の増減分	△ 3,975

説明	備考																				
	給与改定の状況 給料の改定率（行政職） <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>1級</td><td>該当無し</td><td>2級</td><td>3.39%</td></tr> <tr> <td>3級</td><td>1.81%</td><td>4級</td><td>0.42%</td></tr> <tr> <td>5級</td><td>0.28%</td><td>6級</td><td>0.28%</td></tr> <tr> <td>7級</td><td>0.30%</td><td>8級</td><td>0.30%</td></tr> <tr> <td>9級</td><td>該当無し</td><td></td><td></td></tr> </table> 給与改定実施時期 令和5年12月	1級	該当無し	2級	3.39%	3級	1.81%	4級	0.42%	5級	0.28%	6級	0.28%	7級	0.30%	8級	0.30%	9級	該当無し		
1級	該当無し	2級	3.39%																		
3級	1.81%	4級	0.42%																		
5級	0.28%	6級	0.28%																		
7級	0.30%	8級	0.30%																		
9級	該当無し																				
	平均昇給率 0.91% 昇給期 1月 号給数別職員数 <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>1号</td><td>0人</td><td>2号</td><td>6人</td></tr> <tr> <td>3号</td><td>1人</td><td>4号</td><td>24人</td></tr> <tr> <td>5号</td><td>0人</td><td>6号</td><td>0人</td></tr> <tr> <td>7号</td><td>0人</td><td>8号</td><td>0人</td></tr> </table> (計 31人)	1号	0人	2号	6人	3号	1人	4号	24人	5号	0人	6号	0人	7号	0人	8号	0人				
1号	0人	2号	6人																		
3号	1人	4号	24人																		
5号	0人	6号	0人																		
7号	0人	8号	0人																		
・異動等に伴うもの	職員の異動状況 <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>現に在職する職員数</td> <td>増減予定</td> <td>計</td> </tr> <tr> <td>本年度 38人</td> <td>△ 1人</td> <td>37人</td> </tr> <tr> <td>前年度 39人</td> <td>0人</td> <td>39人</td> </tr> <tr> <td>増減</td> <td></td> <td>△ 2人</td> </tr> </table>	現に在職する職員数	増減予定	計	本年度 38人	△ 1人	37人	前年度 39人	0人	39人	増減		△ 2人								
現に在職する職員数	増減予定	計																			
本年度 38人	△ 1人	37人																			
前年度 39人	0人	39人																			
増減		△ 2人																			
・期末勤勉手当の改正分																					
会計年度任用職員以外の職員	1,329																				
会計年度任用職員	278																				
・異動等に伴うもの																					

## (3) 給料及び職員手当等の状況

## ア 職員1人当たり給与

区 分		行 政 職
令和6年1月1日現在	平均給料月額	円 346,626
	平均給与月額	円 397,028
	平均年齢	年 月 46 3
令和5年1月1日現在	平均給料月額	円 336,835
	平均給与月額	円 398,084
	平均年齢	年 月 44 10

※平均給与月額は、期末勤勉手当、共済費を除く

## イ 初任給

区 分		行 政 職
高 校 卒	本 市	(初級) 円 166,600
	国 の 制 度	円 166,600
大 学 卒	本 市	(上級) 円 196,200
	国 の 制 度	円 196,200

ウ 級別職員数

区 分		行 政 職	
		職 員 数 人	構 成 比 %
令和6年1月1日現在  職員数 (3人) 35人	1 級		
	2 級	4	11.4
	3 級	(1) 5	(33.3) 14.3
	4 級	(2) 17	(66.7) 48.6
	5 級	2	5.7
	6 級	4	11.4
	7 級	1	2.9
	8 級	2	5.7
	9 級		
	計	(3) 35	(100.0) 100.0
令和5年1月1日現在  職員数 (2人) 37人	1 級	2	5.4
	2 級	5	13.5
	3 級	(1) 4	(50.0) 10.8
	4 級	(1) 16	(50.0) 43.2
	5 級	3	8.1
	6 級	4	10.8
	7 級	1	2.7
	8 級	2	5.4
	9 級		
	計	(2) 37	(100.0) 100.0

※令和6年1月1日現在の（ ）内は、暫定再任用短時間勤務職員について外書きしたもの

※令和5年1月1日現在の（ ）内は、再任用短時間勤務職員について外書きしたもの

※構成比は、小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計しても100とはならない場合がある

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級
行 政 職	主 事 技 師	主 事 技 師	主 任 主任主事 主任技師	課長補佐 主 査	課長補佐 主 査

6 級	7 級	8 級	9 級
課 長 担当課長 主 幹	部 次 長 参 事	部 長 理 事	部 長 理 事

## エ 昇給

区 分		行 政 職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	34	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	31	
	号給数別内訳	1号給 (人)	
		2号給 (人)	6
		3号給 (人)	1
		4号給 (人)	24
		5号給 (人)	
		6号給 (人)	
		7号給 (人)	
		8号給 (人)	
比 率 (B)/(A) (%)	91.2		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	37	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	37	
	号給数別内訳	1号給 (人)	
		2号給 (人)	8
		3号給 (人)	
		4号給 (人)	29
		5号給 (人)	
		6号給 (人)	
		7号給 (人)	
		8号給 (人)	
比 率 (B)/(A) (%)	100.0		

オ 期末勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)
	6 月 (月分)	12 月 (月分)	
本 年 度	( 1.175 ) 2.250	( 1.175 ) 2.250	( 2.35 ) 4.50
前 年 度	( 1.150 ) 2.200	( 1.150 ) 2.200	( 2.30 ) 4.40
国 の 制 度	( 1.175 ) 2.250	( 1.175 ) 2.250	( 2.35 ) 4.50

※ ( ) は暫定再任用職員の支給率

カ 特殊勤務手当

区 分	行 政 職
	%
給料総額に対する比率	0.1
支給対象職員の比率 (令和6年1月1日現在)	2.9
代表的な特殊勤務手当 の 名 称	死亡獣畜処理手当

キ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	異	交通用具利用者の最高支給額は58,500円

職制上の段階 職務の等級に よる加算措置	備 考
有	
有	
有	



### 3. 地方債に関する調書

地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位：千円)

区 分	前前年度末 現在高	前年度末 現在高見込額	当該年度中増減見込み		当該年度末 現在高見込額
			当該年度中 起債見込額	当該年度中元 金償還見込額	
1 普通債	24,142,042	23,913,032	1,813,200	2,040,864	23,685,368
(1) 上屋建設	994,591	958,180	35,900	84,403	909,677
(2) 埋立事業	7,598,171	7,654,043	320,000	388,929	7,585,114
(3) 一般補助	4,143,181	3,730,321	237,400	593,113	3,374,608
(4) 直轄事業(港湾)	5,157,824	4,958,389	477,000	549,252	4,886,137
(5) 海岸保全施設整備事業	877,024	915,228	45,800	70,204	890,824
(6) 直轄事業(海岸)	4,591,691	4,978,372	693,000	282,294	5,389,078
(7) 荷役機械建設事業	729,060	659,666		69,302	590,364
(8) 港湾施設整備事業(単独)	50,500	58,833	4,100	3,367	59,566
2 災害復旧債	427	214		214	
(1) 港湾施設	427	214		214	
合 計	24,142,469	23,913,246	1,813,200	2,041,078	23,685,368